

## 令和元年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

## ○最優秀賞(内閣総理大臣賞・総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	佐賀県	鹿島市	鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会	佐賀県鹿島市において酒造業を営む富久千代酒造が、平成23年にIWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)においてチャンピオン・サケを受賞したことを契機に、本団体が設立された。 毎年3月に開催する「鹿島酒蔵ツーリズム」PRイベントを核に、通年型の酒蔵ツーリズムの発展を目指し、地域住民、企業、自治体を巻き込んだ取組を展開しており、本団体の取組は全国の類似した取組の嚆矢となっている。

## ○優秀賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	和歌山県	田辺市	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー	本団体は、平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたこと等を契機に、平成18年に田辺市内の観光協会を構成団体とし、熊野地域に国内外から観光客を呼び込むことを目的に設立された官民共同の団体である。 国内外への情報発信とともに、当地域のソフト・ハード両面の受入環境の整備に取り組んでいる。平成22年には、欧米豪からのFIT(Foreign Independent Tour 海外個人旅行)に対応できる着地型旅行業を開業。地域住民との連携による滞在プログラムを多数企画・販売するなど、日本型DMOのビジネスモデル的な存在としての地位を確立している。
2	鹿児島県	阿久根市	鹿児島県立鶴翔高等学校	阿久根市では、海水温上昇等により、海藻を食い荒らすウニが増え続け、それらのウニは駆除しても食用には適さず、地元では廃棄に困っていた。 本校の高校生は、廃棄するウニを農業に活用する研究に5年間取り組み、肥料に活用できるウニの発酵液を完成させた。地域の未利用資源の有効活用と、環境に配慮した循環型農業に貢献するとともに、技術の普及のために様々な機会に成果発表を行っている。
3	北海道	東川町		東川町は、大雪山や家具デザイン、地下水での生活など、町に蓄積された「モノ」や「自然」「文化」「生活様式」を広範に資源と捉え、「写真の町」の取組で蓄積された国内外のネットワークを活用したまちづくりを展開している。 未来の東川に投資する「ひがしかわ株主制度」や、全国初となる公立日本語学校の開設は、本町への多様な人の流れと国内外にさらなる「東川ファン」を生み出しており、まちづくりの好循環が発現している。

## ○団体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	山形県	酒田市	日向コミュニティ振興会	本団体は、酒田市と連携し、通院や買物等の日常生活の維持が困難となる高齢者世帯等への支援のあり方を検討する「地域あんしん生活支援研究事業」や、地域の課題や現状を共有し、「地域ではどんなことに取り組めるか」について話し合う「地域支え合い研修会」を実施。 地域・行政・事業者等との役割分担について整理しながら、どのような仕組みづくりができるのかを検討し、「福祉で地域づくり」の実践を目指し、地域支え合い活動に取り組んでいる。
2	福島県	泉崎村	社会福祉法人こころん	本団体は、農産物等を地元で販売する場所として「直売・カフェ こころん」を開設し、障がい者の雇用の場を提供している。 農福連携により、障がい者の自立や地域経済活性化を促進しており、新しい地域コミュニティづくりのモデルケースとして注目を浴びている。
3	埼玉県	鳩山町	鳩山町健康づくりサポーターの会	本団体は、鳩山町の高齢化問題等への対応として、平成18年に活動を開始し、平成23年に組織化。高齢者の閉じこもり予防・日常生活における運動習慣の確立等につなげのための「地域健康教室」に取り組んでいる。 現在では、町内4か所で開催される教室を町民自身で運営しており、延べ参加者数が1万人を超えるなど、鳩山町の健康づくり事業の代表的な取組となっている。

## 令和元年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
4	石川県	七尾市	能登島地域づくり協議会	本団体は、島民アンケートに基づき策定された「島の恵を味わい続ける」「島民の絆を深める」「のどじま暮らしを自慢する」の3つの目標を掲げるアクションプランを達成するため活動している。 コミュニティビジネス事業として、産学官連携や観光体験事業も組み込んだ島ならではの体験メニューの構築や地元食材を活用した商品開発等、地域内での経済循環を進めながら財源の確保に努めており、様々な地域課題に取り組むことができる組織の形成を図っている。
5	福井県	鯖江市	RENEW(リニュー)実行委員会	本団体は、福井県丹南エリア(鯖江市・越前市・越前町)全域で開催される、持続可能な地域づくりを目指した年に一度の工房開放イベント「RENEW」を開催している。 7つの地場産業に携わる企業・工房を一斉に開放し、工房見学やワークショップを通じて、一般の人々が作り手の想いや背景を知り、技術を体験しながら商品の購入を楽しむことができる。
6	滋賀県	米原市	奥伊吹観光株式会社	本団体は、米原市最北端の豪雪地域に位置する「奥伊吹スキー場」を、地域に密着した経営により、時代やニーズを掴むことで、関西一の入場者数を誇るスキー場へと生まれ変わらせた。 また、スキー場経営で培ったノウハウを市指定管理施設の運営に生かし、女性や若者の人気を集める魅力的な施設へと変貌させ、市の観光振興、地域経済の発展に大きく貢献している。
7	京都府	京都市	樹々の会	本団体は、女性の目線で森林・林業振興に取り組むことを目的に平成11年に設立。森林整備に取り組む中で、地元の「合併記念の森」に自生する心身回復に高い効用を持つクロモジに着目し、クロモジを使った茶、パウダー、飴、入浴剤等の加工品開発に成功した。 「地域の魅力をカタチにして発信」を合言葉に、クロモジ加工品の販売活動や、他団体との交流など、地域の魅力発信等に取り組んでいる。
8	大阪府	寝屋川市	摂南大学	和歌山県では、地域課題を抱える市町村と、人材育成のための実践的教育や地域貢献活動のための活動フィールドを求める都市部の大学とをマッチングする「大学のふるさと制度」を実施している。 摂南大学は、この制度を活用し、すさみ町、由良町において、休止していた伝統行事の復活や高齢者の見守り活動、地域資源を活用した商品の企画・PRなど、地域課題解決に向けた取組を実施している。
9	大阪府	八尾市	みせるばやお	八尾市は中小の製造事業者約3,300社が集積する「ものづくりのまち」である。平成30年に地域の中小企業を中心に、大企業や大学、金融機関等のコンソーシアムにより、本団体が設立された。 まちのアイデンティティを次世代の子供たちに継承すべく、ものづくりの楽しさを伝えるワークショップを実施するほか、空間、データ、ヒトのシェアリングプラットフォームを構築するなど、地域の中小企業の活性化、ひいては地方創生に資する取組を実施している。
10	徳島県	徳島市	株式会社とくし丸	本団体は、買い物に行けず困っている人々をサポートする移動スーパー事業のため、平成24年に創業。名前の由来は「徳島」を動詞にする「徳島る」であり、篤志家の「篤志丸」でもある。 冷蔵庫付きの専用軽トラックに生鮮食品を積み込み、顧客の玄関先まで軽トラックで出向き、事業を展開している。
11	高知県	日高村	特定非営利活動団体日高わのわ会	日高村の子育て支援センターに集まるお母さんたちが、地域で何か役に立つことをしたいという思いから平成18年に活動を開始。障がい者の居場所づくり、農家の手伝い、規格外で廃棄される村の特産品を活用した加工品づくりに取り組んでいる。 現在では、障がい者の生きがい、規格外品の廃棄コストの収益化、新しい雇用の場の創出等につながり、誰もが役割を持ち社会参加できる住民活動として成長している。
12	佐賀県	佐賀市	公益財団法人佐賀未来創造基金	人口減少、少子高齢化問題等から派生する地域課題に対して、行政・CSO(Civil Society Organizations 市民社会組織)・県民の全てが主体となって地域を支えていく仕組みづくりが求められているなか、本団体は、公益財団法人として、県民や企業から寄付金を集め、様々な事業に取り組むCSOへ助成することにより、地域課題の解決、地域活性化に資する取組を進めている。
13	大分県	佐伯市	豊後二見ヶ浦事業実行委員会	昭和44年に、地元草野球チームが、地域のシンボルとなるものをつくり、ふるさとへ恩返しを行いたいという思いで、豊後二見の雄岩と雌岩の間にしめ縄を架けたことをきっかけに本団体が設立された。 現在では、しめ縄の張り替え作業が年末の風物詩として広く知られるようになり、毎年元旦には、全国でも屈指の日の出スポットとして、大勢の見物客が各地から集まり、新年の福を祈願している。

## 令和元年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

## ○地方自治体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	団体名	概要
1	兵庫県	洲本市	洲本市は、複数の大学と連携し、売電利益を地域貢献に用いる太陽光発電所の設置、農業用ため池保全活動を観光化する体験ツアーの開催、移住希望者受入れのための空き家改修など、多様な取組を展開している。 学生や教員の実行力と、市民や事業者の熱意の相乗効果により、エネルギー、農と食、暮らしの3つの持続を掲げる「あわじ環境未来島構想」の実現を目指している。
2	鳥取県	境港市	境港市は、「誰もが訪れたいくなるおもてなしとエンターテインメントのロードづくり」を基本構想に掲げ、「ゲゲゲの鬼太郎」に登場する妖怪オブジェ等を設置した「水木しげるロード」の整備において、産学官が連携したリニューアール事業を実施するなど、新たな魅力をもったまちづくりに市全体を挙げて取り組んでいる。
3	高知県	佐川町	森林が町の73%を占める佐川町は、大規模な森林所有者が少なく、一筆当たりの森林面積も小さいため、間伐等の整備が遅れている森林も多い。 佐川町は、林業での雇用を生んでいけるよう、経営や管理・施業を一貫して自ら行う「自伐型林業」を推進しており、林業の担い手の育成のほか、木材の活用や起業家の育成のため、ものづくりを行う拠点「さかわ発明ラボ」を立ち上げるなど、自立し、暮らし続けられる地方創生に取り組んでいる。

## ○個人表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	住居地	個人名	概要
1	北海道	斜里町	松田 光輝	松田氏は、知床観光におけるエコツーリズムの理念を導入し、自然保護と観光が調和した「知床らしい観光」の推進を牽引している。 正しい自然との付き合い方を伝えるため、観光バスに自ら乗り込み、到着までの間、知床に対する理解を広めるなど、観光振興と自然保護を両立するアプローチを確立した。
2	岩手県	紫波町	岡崎 正信	紫波町は、平成9年にJR紫波中央駅前の土地10.7haを取得。平成21年に公民連携手法を取り入れ、町有地を有効活用し、財政負担を最小限に抑えながら公共施設整備と民間施設等の立地による複合的な経済開発を行うことを目的にオガールプロジェクトを開始した。 岡崎氏はPPPエージェントとして本事業に取り組み、地域内経済の循環に貢献するなど、今後の町の発展に大きく寄与している。
3	愛知県	半田市	戸枝 陽基	戸枝氏は、障がい福祉の地域密着型モデルとして、自身が運営する法人において、障がい者の生活支援センター、空き家を活用したグループホーム、就労の場を運営するなど、障がい者のノーマライゼーションに取り組んでいる。 全国に先駆けた取組を実践しながら、自治体規模で戦略的に発展させており、半田市の福祉の充実に大きく寄与している。
4	岡山県	岡山市	藤井 裕也	藤井氏は、平成24年に特定非営利活動法人山村エンタープライズを設立し、都会の若者の田舎への入口となる「山村シェアハウス」を空き家を活用し開設。中山間地域を盛り上げる取組として、地域おこしと田舎の仕事が体験できる短期滞在型イベントなどを開催している。 平成28年からは、「地域おこしは人おこし」をスローガンに、若者自立支援と地域おこしを組み合わせた「人おこし」プロジェクトを稼働させている。
5	長崎県	壱岐市	大川 香菜	大川氏は、地域おこし協力隊員(海女さん後継者)として壱岐市に移住し、任期中に地元男性と結婚。 任期終了後、配偶者とともにゲストハウスを始め、夫婦が収穫した海産物や島の野菜を使用した料理を提供している。現在、ゲストハウスは島を訪れる人と地域の人の交流の場となり地域の活性化につながっている。

## 令和元年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

## ○奨励賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	団体名	概要
1	秋田県	藤里町	藤里町は、地域住民を主体とした「Reデザイン委員会」を組織し、住み続けたい町の姿を住民自らが考え、具現化することに取り組んでいる。 同委員会がリノベーションのデザインコンペを手掛けた「かもや堂」は、住民同士の会議の場や起業に向けたチャレンジの場など、地域に欠かせない拠点として機能している。
2	山梨県	早川町	早川町は、地域の活性化には学校の存在が要であるという考え方のもと、平成15年度より親子での山村留学制度を始め、平成24年度からは当時まだ全国的にもあまり例のなかった義務教育経費の無償化に取り組んでいる。 教育に必要な教材費、教育に必要な校外学習経費を町が全額負担し、現在まで継続している。